

平成 28 年度一般会計当初予算案の概要

大分県総務部財政課

平成 28 年 2 月 12 日

1. 予算編成の基本方針

- ① ステップアップする大分県に向けた「安心・活力・発展プラン 2015」の政策実現への挑戦
- ② 「まち・ひと・しごと創生」の今後 5 年間の足がかりとなる施策の充実
- ③ 景気回復を実感へと導く地域経済活動の後押し

2. 予算総額

大胆かつ、きめ細かに施策を実行する 2 年連続 6 千億円台、3 年連続のプラスとなる積極予算を編成

(対前年度増減額 増減率)

当初予算案 609,216 百万円 (581 百万円 0.1%)

○事業費	453,299 百万円 (2,395 百万円 0.5%)		
○人件費	155,917 百万円 (△ 1,814 百万円 △1.2%)		

⑳ 585,660 ㉑ 581,726 ㉒ 591,820 ㉓ 608,635

3. 「安心・活力・発展」の大分県づくりに向けて

「安心・活力・発展プラン 2015」に沿って各分野で新たな施策を展開するとともに、地方創生では予算特別枠に過去最高の 23 億円を計上

○おおいた地方創生推進枠 125 事業 2,310 百万円 (㉔63 事業 1,588 百万円)
 うち、おおいた元気創出基金活用事業 6 事業 94 百万円

○地域課題対応枠 16 事業 36 百万円 (㉕20 事業 44 百万円)

○投資的経費

	区 分	予 算 案	対前年度増減額	増減率
当 初	① 投資的経費	126,918	31	0.0%
	うち公共事業	87,177	819	0.9%
	うち単独事業(普通建設)	29,216	△ 209	△ 0.7%
	② 27 年度 2 月補正(見込み)	6,746	—	—
	③ 13 か月予算 (①+②)	133,664	6,777	5.3%

○社会保障関係費 78,516 百万円 (2,110 百万円 2.8%)

4. 主な歳入

個人所得や企業業績の改善等により、県税収入はリーマンショック前(㉔1,275億円)の水準に迫る一方、地方全体の収支不足の減少に伴い、臨時財政対策債は大幅減

○県 税 125,800百万円 (4,200百万円 3.5%)

○地方交付税 172,800百万円 (800百万円 0.5%)

※ 臨時財政対策債 26,263百万円 (△3,840百万円 △ 12.8%)

○財政調整用基金取崩し 8,000百万円 (△600百万円 △ 7.0%)

※ 大分県行財政改革アクションプランにおける28年度計画額と同額

(年度末残高) ㉔431億円 ㉕約434億円 ㉖約357億円

○県 債 71,063百万円 (△2,049百万円 △ 2.8%)

(年度末残高) ㉔1兆492億円 ㉕約1兆400億円 ㉖約1兆325億円

(臨財債除き) ㉔6,832億円 ㉕約6,565億円 ㉖約6,385億円

(注) 基金及び県債の年度末残高は、27年度2月補正を見込んだ額であり今後変動がある。

5. 財政健全性の堅持

政策の実現を下支えする行財政基盤の強化のため、「大分県行財政改革アクションプラン」に掲げる目標達成に向け前進

- ・アクションプランに掲げた28年度の歳入の確保及び歳出の見直し等による上乗せ確保額(16億円)を上回る17億円について当初予算で実行
- ・財政調整用基金残高及び県債残高ともアクションプランに沿って進捗
 - 財調用基金残高の確保…27年度末は、計画額を25億円上回る434億円を確保
 - 県債残高の抑制…ピークであった24年度末から4年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も15年連続で減少

平成27年度一般会計2月補正計上予定

○地方創生加速化交付金活用事業

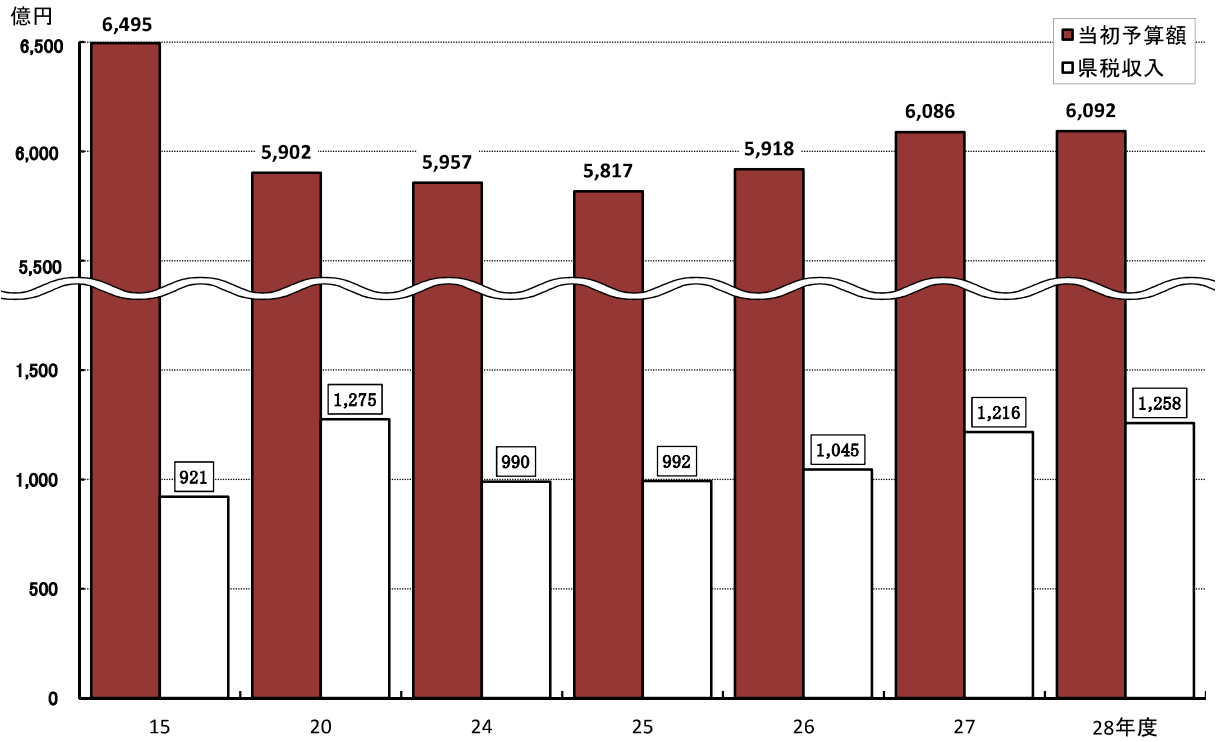
まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略に掲げた「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」取組のうち、地方創生の実感に繋げる事業を2月補正予算で計上し28年度予算と合わせて執行

例：①ICTやロボット等を活用した生産性向上による若者に魅力ある仕事づくり

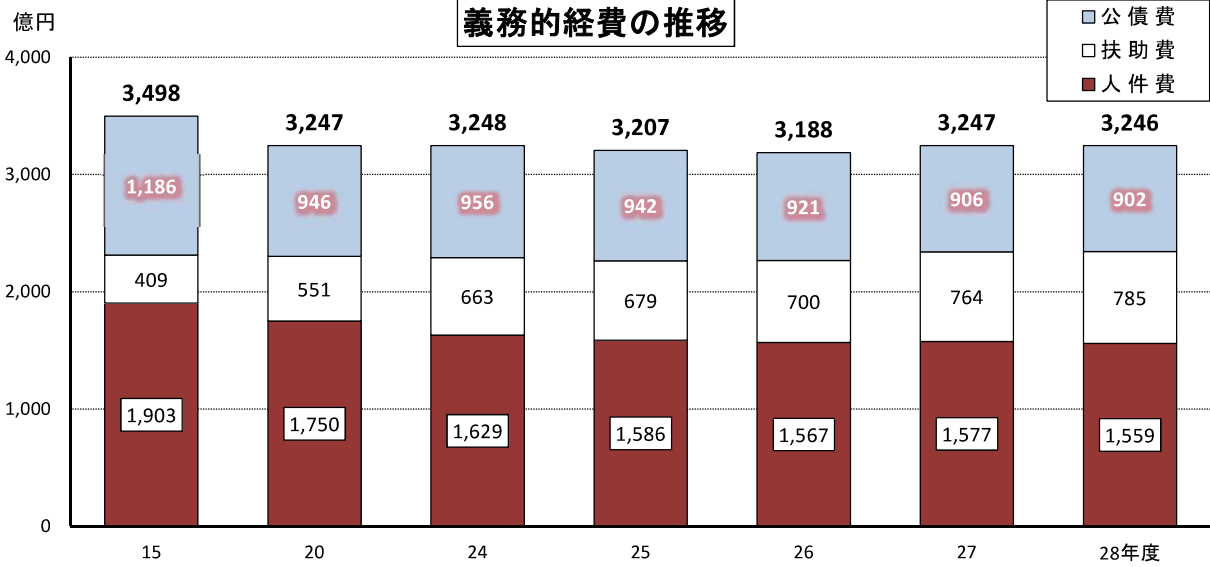
②県産品の高付加価値化を通じた輸出拡大による仕事づくり

③九州・山口各県連携による仕事づくり など

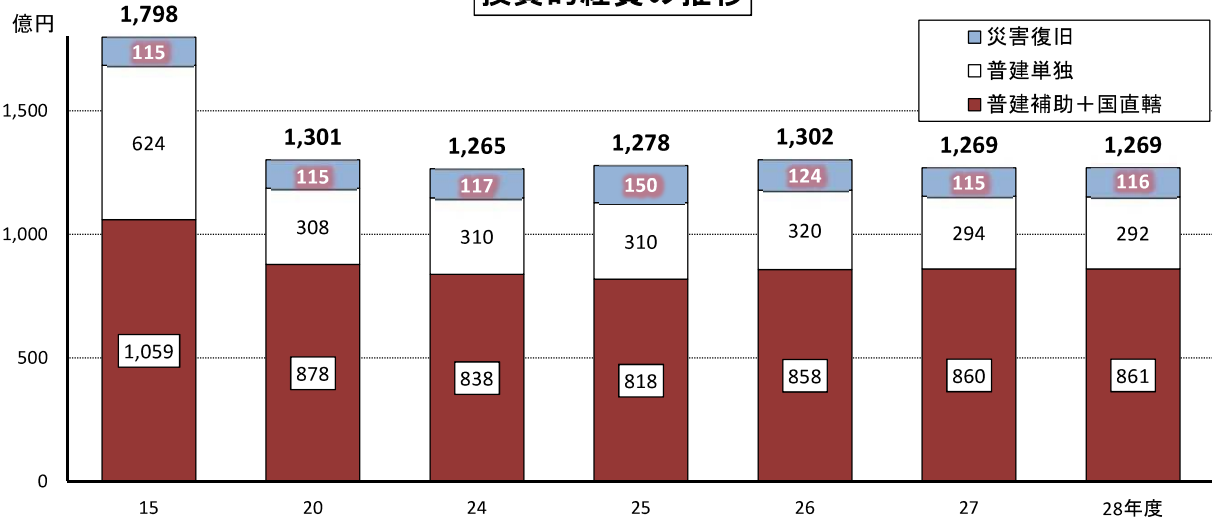
予算規模の推移(一般会計)



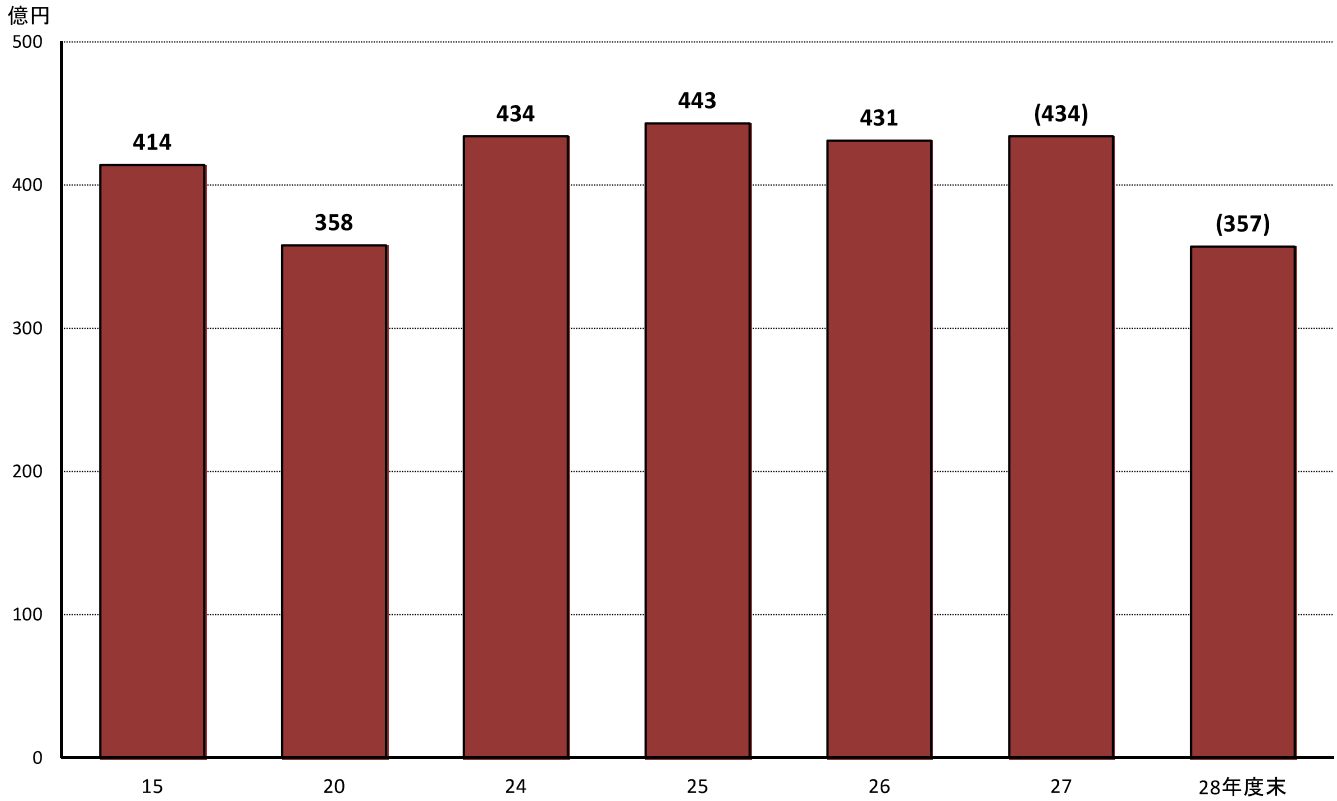
義務的経費の推移



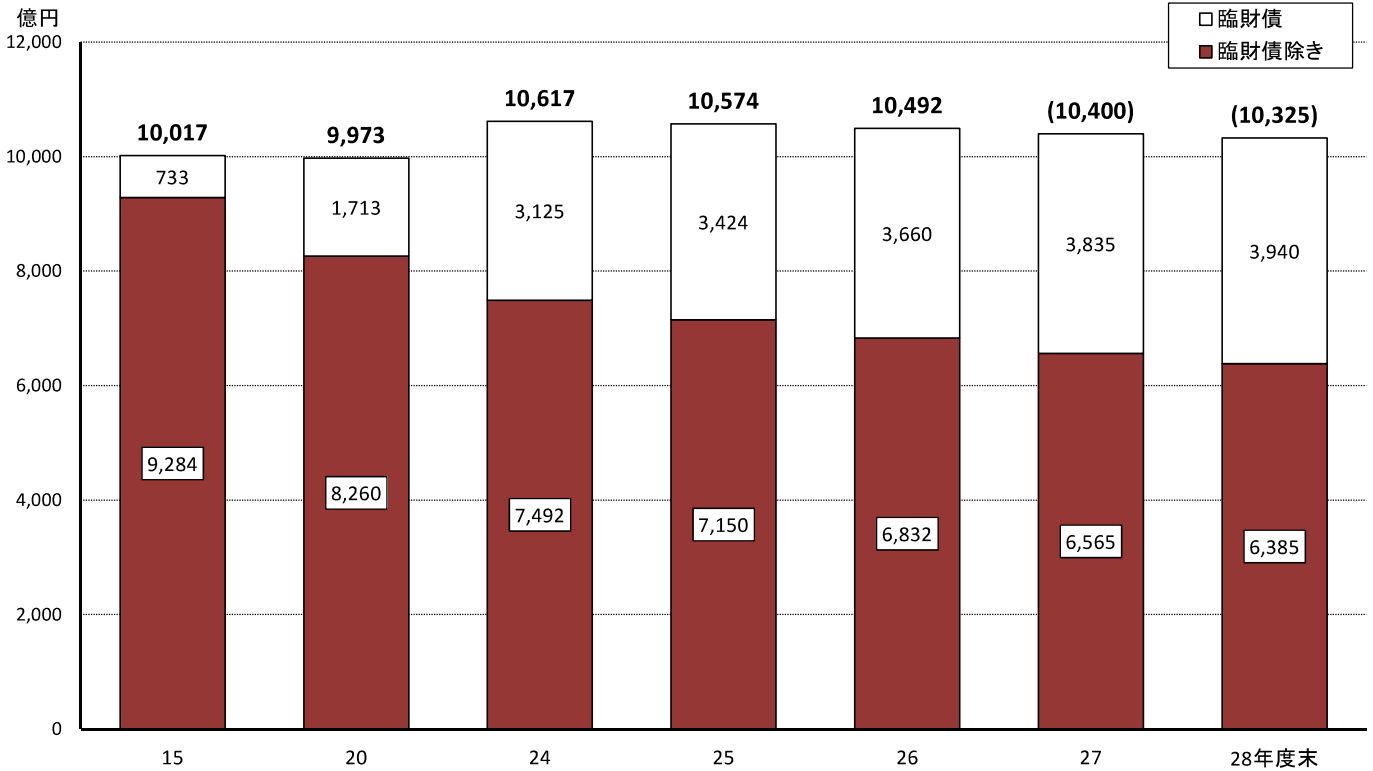
投資的経費の推移



財政調整用基金の推移



県債残高の推移(一般会計)



(参考) 県民一人当たり県債残高

(単位: 万円)

区分	15	20	24	25	26	27	28年度末
総額	82.2	82.8	89.2	89.3	89.1	88.9	88.6
臨時財政対策債 除き	76.2	68.6	62.9	60.4	58.0	56.1	54.8

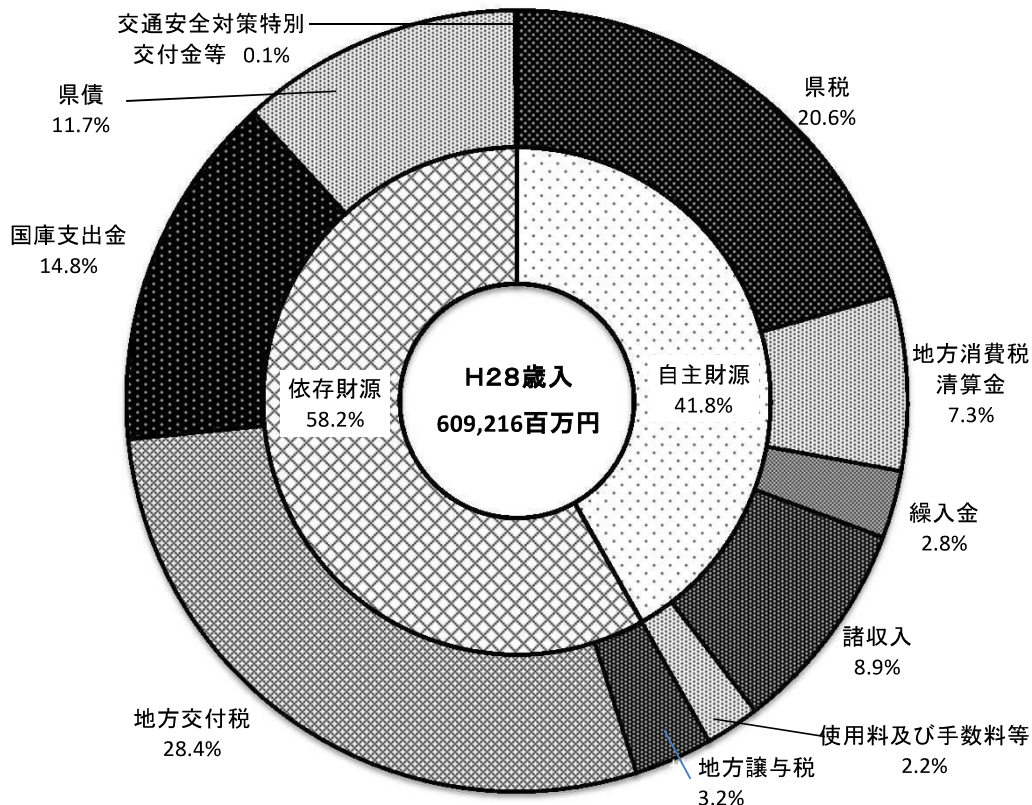
※県債残高を当該年の1月1日時点の人口(「大分県の人口推計(統計調査課調べ)」)で除したものの

平成28年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
	当初予算額(A)	構成比	7月補正後予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	125,800,000	20.6	121,600,000	4,200,000	3.5
	地方消費税清算金	44,170,000	7.3	40,240,000	3,930,000	9.8
	分担金及び負担金	3,689,022	0.6	4,082,064	△ 393,042	△ 9.6
	使用料及び手数料	8,081,499	1.3	7,261,359	820,140	11.3
	財産収入	1,699,317	0.3	1,919,654	△ 220,337	△ 11.5
	寄 附 金	18,900	0.0	19,400	△ 500	△ 2.6
	繰 入 金	17,321,514	2.8	21,704,875	△ 4,383,361	△ 20.2
	繰 越 金	100	0.0	100	0	0.0
	諸 収 入	54,147,810	8.9	52,846,731	1,301,079	2.5
小 計	254,928,162	41.8	249,674,183	5,253,979	2.1	
依存財源	地方譲与税	19,642,000	3.2	22,209,000	△ 2,567,000	△ 11.6
	地方特例交付金	380,000	0.0	342,000	38,000	11.1
	地方交付税	172,800,000	28.4	172,000,000	800,000	0.5
	交通安全対策特別交付金	397,000	0.1	422,000	△ 25,000	△ 5.9
	国庫支出金	90,005,838	14.8	90,875,817	△ 869,979	△ 1.0
	県 債	71,063,000	11.7	73,112,000	△ 2,049,000	△ 2.8
	臨時財政対策債	26,263,000	4.3	30,103,000	△ 3,840,000	△ 12.8
小 計	354,287,838	58.2	358,960,817	△ 4,672,979	△ 1.3	
合 計	609,216,000	100.0	608,635,000	581,000	0.1	



平成28年度一般会計当初予算の状況

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)
	当初予算額(A)	構成比	7月補正後予算額(B)	構成比		
1 義務的経費	324,638,495	53.3	324,741,825	53.4	△ 103,330	△0.0
人件費	155,917,291	25.6	157,730,443	25.9	△ 1,813,152	△1.2
扶助費	78,516,384	12.9	76,406,615	12.6	2,109,769	2.8
公債費	90,204,820	14.8	90,604,767	14.9	△ 399,947	△0.4
2 投資的経費	126,917,655	20.8	126,887,397	20.8	30,258	0.0
普通建設事業費	115,285,614	18.9	115,436,209	18.9	△ 150,595	△0.1
補助事業費	77,698,299	12.7	77,730,447	12.8	△ 32,148	△0.0
単独事業費	29,215,964	4.8	29,424,901	4.8	△ 208,937	△0.7
国直轄負担金	8,371,351	1.4	8,280,861	1.3	90,490	1.1
災害復旧事業費	11,632,041	1.9	11,451,188	1.9	180,853	1.6
3 その他	157,659,850	25.9	157,005,778	25.8	654,072	0.4
合 計	609,216,000	100.0	608,635,000	100.0	581,000	0.1
うち公共事業費	87,176,922	14.3	86,358,018	14.2	818,904	0.9

